

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業、ホームセンター事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

## (小売事業)

当社(株)オークワ及び持分法適用関連会社(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

連結子会社(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しております。

持分法適用関連会社(株)オージョイフルは、ホームセンター「オージョイフル」及びドラッグストア「オージョイフルドラッグ」等をチェーン展開しております。

## (その他の事業)

(株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館、ボウリング場及びアミューズメント施設を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

持分法適用非連結子会社(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

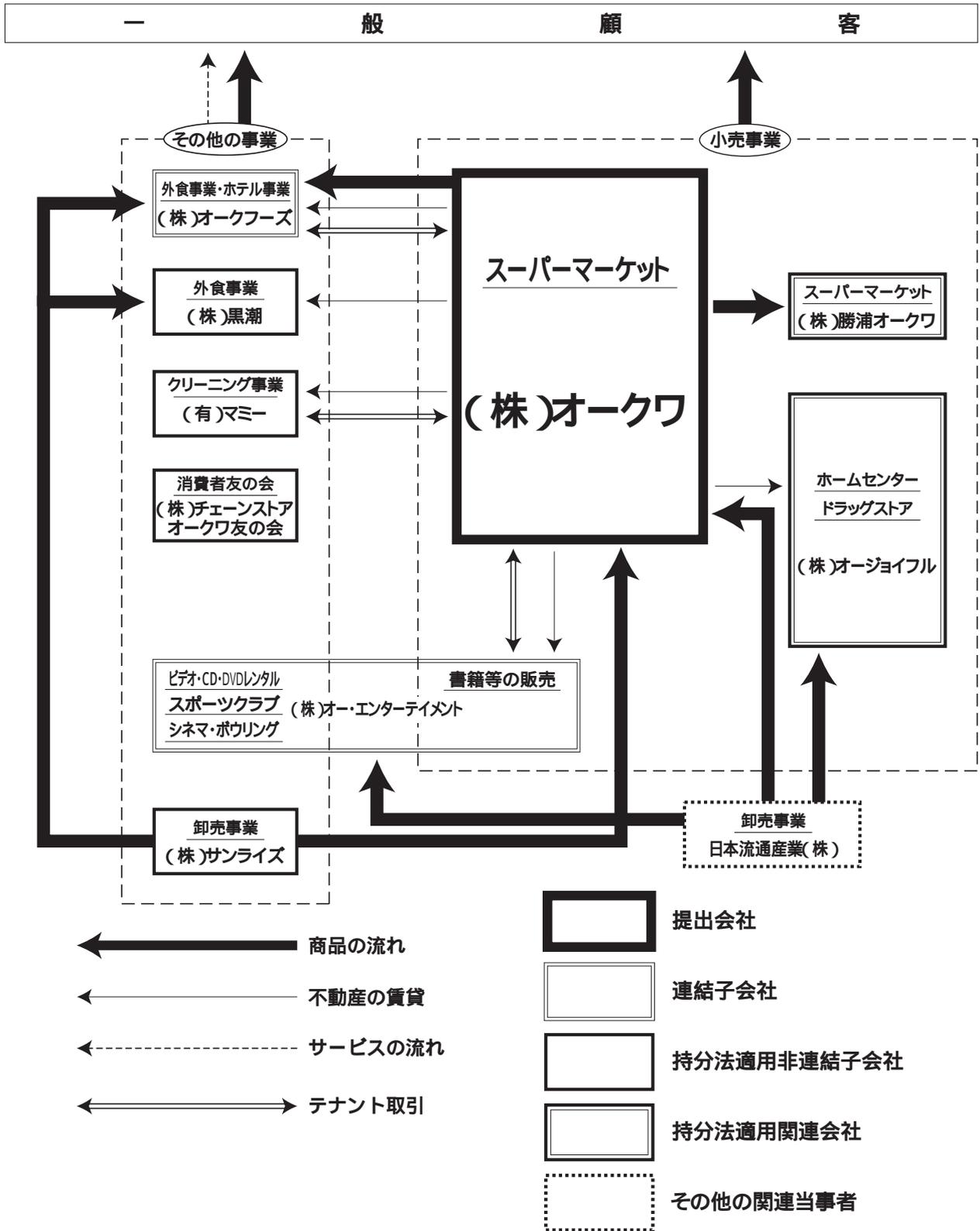
(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

持分法適用非連結子会社(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しております。

持分法適用非連結子会社(株)サンライズは、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資する関連当事者日本流通産業(株)は、当社に開発商品、輸入商品を供給しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業、ビデオ・CD・DVDレンタル事業及び外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品の提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、長期的な観点に立った店舗展開、消費者ニーズに合った商品提供のための設備投資、及び合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

なお、平成14年5月17日から第34期（平成15年5月15日開催）定時株主総会終結までの期間を対象に、機動的な資本政策を遂行することが可能となることを目的に、自己株式を取得（普通株式100万株、取得価額総額20億円をそれぞれ上限）することを取締役会で決議し、第33期株主総会で承認を得ました。その結果、平成15年3月31日現在で160千株（取得価額200百万円）の取得をしております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な時期につきましては未定であります。

## 4. 目標とする経営指標

当社グループは近畿で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンとなることを中期目標とし、独自性のある差別化されたチェーン展開により、小売業界の勝ち組企業となるため、有利子負債を圧縮し、営業収益比で10%を切ることを目指すとともに、収益面においては営業収益経常利益率4%、ROE（株主資本当期純利益率）10%をそれぞれ中期目標として掲げ、努力を重ねてまいります。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は、「5カ年中期経営計画」を策定し、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、5項目の基本政策を定めております。

### (1) 出店戦略

- ① 1府3県、南近畿エリアへの集中出店  
ドミナントエリアの構築
- ② 食品スーパーへの特化  
大型スーパーマーケット（SSM業態）中心の展開
- ③ M&Aへの積極的な行動  
出店コスト削減と地域の雇用や活性化に貢献

### (2) 商品開発

- ① 豊富な品揃え
- ② 品質・鮮度を重視
- ③ 低価格商品の提供

### (3) 顧客サービス・顧客管理

- ① ポイントカードのデータを分析した固定客化推進プログラム（FSP）の取組み
- ② ポイントカードにクレジット・キャッシング機能を付加した新カード「オーカードプラス」の発行
- ③ 24時間営業店舗の拡大

### (4) ローコストオペレーション

商談・発注・販売・効果検証までを円滑に行えるトータルマネジメントシステムの構築を目指し、GOT（グラフィック・オーダー・ターミナル）システムの導入展開を推進する。

### (5) 人事政策

成果主義・透明主義・能力選択主義を柱に改革を実施

## 6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、平成15年2月より倫理委員会を新設し、「オークワ倫理ホットライン（内部告発制度）」を実施いたしております。これは、全従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる企業環境の整備、違法・不正行為の早期発見、未然防止、発生抑制、内部告発者保護制度の確立、コンプライアンス情報の一元管理を目的といたしております。

# 経営成績及び財政状態

## I 経営成績

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、日経平均株価がバブル後最安値を更新し、完全失業率が5%を超える厳しい雇用環境が続いており、所得の減少傾向や社会保障制度に対する将来への不安等から、個人消費の回復への道のりは依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

流通業界におきましては、デフレによる客単価下落に歯止めがかからず売上高減少を招き、店舗間競争の激化とあわせて厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、スーパーマーケット事業を展開する株式会社オークワは「お客様の視点で、商品力・販売力の再構築とスピーディーなローコストオペレーション改革により、経営効率を一気に改善しよう。」をスローガンに掲げ、商品開発・改廃のスピードアップ、店舗・売場活性化推進による販売力の強化、販売費及び一般管理費削減等の収益向上施策の実施、不振部門・事業部の抜本的改善、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）の本格的深耕、ローコストオペレーションのための情報電子化システム推進、人事教育の抜本的改革、積極的出店によるドミナントエリア構築などに努めてまいりました。

また、当期中には和歌山県下にスーパーマーケット（SSM）の高野口店、大浦街道店、箕島店、大阪府下にSSMの貝塚店、泉大津店、スーパーマーケット（SM）の高石羽衣店、奈良県下にSMの奈良古市店の7店を新設いたしました。

また、既存店については、松阪サンタン店は閉鎖し松阪長月店として改築、経営の効率化を図るため、楠見店、桜井西店、加太店の3店を閉鎖したほか、旧高野口店は新設店と至近距離になるため閉鎖いたしました。

さらに、日置店を改築増床したほか、神前店を増床、ペアシティ新宮店、スカイシティ泉南店ほか6店の改装を実施いたしました。

一方、連結子会社2社については、次のとおりであります。

書籍等の販売事業、ビデオ・CD・DVDレンタル事業、スポーツクラブ事業、映画興行などを展開する株式会社オー・エンターテイメントは、前期に会社分割により「WAY」事業部を吸収しているため増収となりました。また、経費の削減、販売力の強化に努めましたが、下期に入り個人消費の一層の冷え込みなどにより営業収益が落ち込み、通期では減益となりました。

外食事業を中心に事業展開する株式会社オークフーズは、経費の削減、不振店舗の閉鎖などを実施いたしました。また、外食不況、デフレなどの外的要因が大きく影響し、残念ながら減収及び経常赤字となりました。

なお、連結子会社であった株式会社オーマートは、平成14年8月21日をもって株式会社ジョイフル朝日と合併し、新会社 株式会社オージョイフルとなりました。これにより、株式会社オージョイフルは持分法適用関連会社となっております。

これらの結果、当期の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,314億24百万円（前期比1.0%減）、経常利益は61億7百万円（前期比16.2%増）、当期純利益は30億47百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、個人消費の回復は期待できず、大手外資の日本市場への本格参入もあり、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況の中で、当社グループは「お客様が感動される価値ある商品開発と新しい顧客サービスの提供により、競合店と格差をつけよう。」をスローガンに掲げ、価値ある商品の開発、商品仕入れコストの徹底的削減、従来のオーカードを高機能化した「オーカードプラス」の拡大、在庫型センター稼働によるローコスト運営の実施、新卒社員制度導入による人材活性化とレベルアップ、GOT（グラフィック・オーダー・ターミナル）導入による発注システム改革と作業効率改善、24時間営業店舗の拡大などに努め、業務・構造改革推進による効率経営の実現に邁進いたす所存でございます。

次期の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,300億円（前期比0.6%減）、経常利益は68億円（前期比11.3%増）、当期純利益は37億円（前期比21.4%増）を見込んでおります。

なお、減収が見込まれるのは、連結子会社であった株式会社オーマートが連結対象から外れたことによるものであり、実質上は増収を見込んでおります。

## II 財政状態

### 連結キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額が4億89百万円あったこと等により、9億42百万円減少し、69億22百万円（前期比12.0%減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は95億11百万円（前期比15.1%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益55億44百万円、非資金損益項目の減価償却費55億7百万円の資金増加要因があった一方、法人税等の支払額が24億15百万円あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は82億40百万円（前期比60.8%増）となりました。これは主として新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が48億9百万円、敷金・保証金の差入による支出が48億6百万円あった一方、敷金・保証金の返還による収入が11億1百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は17億23百万円（前期比74.1%減）となりました。これは主として長期借入れによる収入が60億48百万円であった一方、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ17億40百万円、47億97百万円、配当金の支払額が8億84百万円あったことによるものであります。

# 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年2月20日現在)		前連結会計年度 (平成14年2月20日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1.現金及び預金		7,691		8,633		942
2.受取手形及び売掛金		340		334		5
3.有価証券		149		302		152
4.たな卸資産		9,249		10,511		1,262
5.繰延税金資産		726		848		122
6.その他		1,288		1,224		64
貸倒引当金		2		1		0
流動資産合計		19,443	15.8	21,853	17.7	2,410
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		43,381		46,452		3,070
2.機械装置及び運搬具		595		691		96
3.器具及び備品		1,635		1,729		94
4.土地		25,546		24,837		709
5.建設仮勘定		1,427		1,499		71
有形固定資産合計		72,585	59.1	75,210	61.0	2,624
(2)無形固定資産		4,013	3.3	4,295	3.5	282
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券		3,920		1,754		2,165
2.長期貸付金		6		-		6
3.差入保証金		19,900		16,744		3,155
4.繰延税金資産		791		627		163
5.その他		2,362		2,767		404
貸倒引当金		134		6		127
投資その他の資産合計		26,846	21.8	21,887	17.8	4,958
固定資産合計		103,445	84.2	101,393	82.3	2,052
資産合計		122,889	100.0	123,247	100.0	358

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年2月20日現在)		前連結会計年度 (平成14年2月20日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
I	流動負債					
	1.支払手形及び買掛金	9,896		10,229		332
	2.短期借入金	17,170		20,210		3,040
	3.1年以内返済予定長期借入金	4,264		4,897		632
	4.未払法人税等	1,535		1,386		148
	5.未払消費税等	464		784		319
	6.その他	9,780		9,682		97
	流動負債合計	43,111	35.1	47,189	38.3	4,077
II	固定負債					
	1.長期借入金	9,993		8,690		1,303
	2.繰延税金負債	0		1		0
	3.退職給付引当金	3,645		3,383		261
	4.役員退職慰労引当金	270		283		12
	5.預り保証金	7,222		6,787		434
	固定負債合計	21,132	17.2	19,146	15.5	1,985
	負債合計	64,244	52.3	66,336	53.8	2,091
	(資本の部)					
I	資本金	14,117	11.5	14,117	11.5	-
II	資本剰余金	14,027	11.4	14,027	11.4	-
III	利益剰余金	32,026	26.1	29,958	24.3	2,067
IV	その他有価証券評価差額金	4	0.0	10	0.0	15
		60,175	49.0	58,092	47.2	2,083
V	自己株式	1,530	1.3	1,181	1.0	349
	資本合計	58,644	47.7	56,911	46.2	1,733
	負債及び資本合計	122,889	100.0	123,247	100.0	358

# 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)		増減金額	前 期 対 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
(営業収益)	〔 231,424 〕		〔 233,723 〕		2,299	99.0
I 売上高	223,135	100.0	225,636	100.0	2,500	98.9
II 売上原価	162,324	72.7	164,593	72.9	2,268	98.6
売上総利益	60,810	27.3	61,043	27.1	232	99.6
III 営業収入	8,288	3.7	8,087	3.5	201	102.5
不動産賃貸収入	1,910		1,684		225	
その他の営業収入	6,377		6,402		24	
営業総利益	69,099	31.0	69,130	30.6	31	100.0
IV 販売費及び一般管理費	62,817	28.2	63,455	28.1	638	99.0
営業利益	6,281	2.8	5,674	2.5	607	110.7
V 営業外収益	528	0.2	832	0.4	304	63.4
受取利息	23		20		3	
持分法による投資利益	22		-		22	
その他	482		812		329	
VI 営業外費用	702	0.3	1,251	0.6	548	56.1
支払利息	500		599		98	
持分法による投資損失	-		256		256	
その他	201		395		193	
経常利益	6,107	2.7	5,256	2.3	851	116.2
VII 特別利益	224	0.1	79	0.0	144	281.9
貸倒引当金戻入額	-		2		2	
固定資産売却益	151		42		108	
賃貸契約解約金	43		34		8	
規定変更に伴う役員退職慰労引当金取崩額	30		-		30	
VIII 特別損失	787	0.3	4,502	1.9	3,715	17.5
固定資産売却損	33		8		25	
固定資産除却損	525		478		46	
投資有価証券評価損	18		597		579	
退職給付会計基準変更時差異	-		2,878		2,878	
賞与支給対象期間の変更に伴う過年度負担額	-		385		385	
その他	210		153		56	
税金等調整前当期純利益	5,544	2.5	833	0.4	4,711	665.5
法人税、住民税及び事業税	2,568	1.1	2,216	1.0	351	115.9
法人税等調整額	71	0.0	1,542	0.7	1,470	-
少数株主損失	-	-	0	0.0	0	-
当期純利益	3,047	1.4	158	0.1	2,888	-

# 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)	増 減 金 額
		金 額	金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>				
I	資本剰余金期首残高	14,027	14,027	-
II	資本剰余金期末残高	14,027	14,027	-
<b>(利益剰余金の部)</b>				
I	利益剰余金期首残高	29,958	30,702	743
II	利益剰余金増加高	3,671	221	3,450
	当期純利益	3,047	158	2,888
	持分法適用会社の増加に伴う増加	624	-	624
	連結子会社の増加に伴う増加高	-	62	62
III	利益剰余金減少高	1,604	965	639
	配当金	884	897	12
	取締役賞与金	1	5	4
	持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	62	62
	連結子会社の減少に伴う減少高	718	-	718
IV	利益剰余金期末残高	32,026	29,958	2,067

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)
		金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	1.税金等調整前当期純利益	5,544	833
	2.減価償却費	5,507	5,916
	3.連結調整勘定償却額	-	1
	4.持分法による投資損益	22	256
	5.貸倒引当金の増加額	128	-
	6.退職給与引当金の減少額	-	236
	7.退職給付引当金の増加額	282	3,383
	8.役員退職慰労引当金の増減額	12	11
	9.受取利息及び受取配当金	39	37
	10.支払利息	500	599
	11.投資有価証券評価損益	18	597
	12.有価証券売却益	-	3
	13.有価証券売却損	-	2
	14.固定資産売却益	151	42
	15.固定資産売却損	33	8
	16.固定資産除却損	525	478
	17.賞与支給対象期間の変更に伴う過年度負担額	-	385
	18.売上債権の増減額	28	394
	19.たな卸資産の増減額	30	532
	20.仕入債権の増加額	167	14
	21.未払消費税等の増減額	296	279
	22.役員賞与の支払	1	5
	23.その他の	244	141
	小 計	12,371	13,510
	24.利息及び配当金の受取額	39	38
	25.利息の支払額	483	574
	26.法人税等の支払額	2,415	1,773
	営業活動によるキャッシュ・フロー	9,511	11,200
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	1.定期預金の預入による支出	0	0
	2.定期預金の払戻による収入	-	170
	3.有価証券の取得による支出	149	149
	4.有価証券の売却による収入	302	154
	5.固定資産の取得による支出	4,809	5,002
	6.固定資産の売却による収入	310	114
	7.投資有価証券の取得による支出	240	66
	8.投資有価証券の売却による収入	-	0
	9.短期貸付金の純増減額	38	0
	10.長期貸付による支出	6	-
	11.敷金・保証金の差入による支出	4,806	184
	12.敷金・保証金の返還による収入	1,101	648
	13.その他の	96	808
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,240	5,125
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	1.短期借入金の純減少額	1,740	1,260
	2.長期借入れによる収入	6,048	1,550
	3.長期借入金の返済による支出	4,797	4,868
	4.配当金の支払額	884	897
	5.自己株式の取得による支出	349	1,244
	6.自己株式の売却による収入	-	64
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723	6,656
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V	現金及び現金同等物の減少額	452	580
VI	現金及び現金同等物の期首残高	7,864	8,241
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	203
VIII	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	489	-
IX	現金及び現金同等物の期末残高	6,922	7,864

# 連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、(株)オー・エンターテイメント、(株)オークフーズの2社であります。
- (2) 非連結子会社は、(株)黒潮外3社であります。

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の全てに対して持分法を適用しております。非連結子会社は(株)黒潮外3社、関連会社は(株)オージョイフル外1社であります。

なお、(株)オージョイフルは前連結会計年度末において連結子会社であった(株)オーマートが平成14年8月21日付をもって(株)ジョイフル朝日と合併したものであります。

また、ジャスコ・オークワ(株)は清算終了に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外いたしました。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 1 有価証券

##### (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法

##### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2 たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 1 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

#### 2 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 1 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 3 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

また、当連結会計年度において役員退職慰労金規定が改定され、計算方法の変更に伴い、新規定に基づく前期末要支給額と旧規定に基づく前期末要支給額の差額30百万円を特別利益に計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分により作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

2. 連結貸借対照表

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

3. 連結剰余金計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

4. 仕入割戻の計上

従来、衣料品等の仕入先から仕入代金の決済方法の変更に伴って受ける仕入代金の割引については、営業外収益のその他（仕入割引）に計上しておりましたが、当連結会計年度から仕入割戻に含め、仕入控除項目として売上原価に計上しております。

これにより、売上原価及び営業外収益はそれぞれ183百万円、213百万円少なく計上され、この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益は183百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29百万円少なく計上されております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	55,810	53,552
2.担保資産及び担保されている債務 (担保資産)		
現金及び預金(定期預金)	11	11
建物及び構築物	2,566	2,753
土地	3,175	3,212
(債務)		
支払手形及び買掛金	17	28
1年以内返済予定長期借入金	31	42
長期借入金	1,183	1,214
3.非連結子会社及び関連会社の株式、出資金 投資有価証券(株式)	2,257	336
投資その他の資産その他(出資金)	-	4
4.偶 発 債 務		
銀行債務に対する保証	940	1,020
買掛金に対する保証	62	8
預り保証金返還債務に対する保証	-	4,768

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,691百万円	現金及び預金勘定 8,633百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 768百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 768百万円
現金及び現金同等物 6,922百万円	現金及び現金同等物 7,864百万円

(リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> <td style="text-align: right;">10,975百万円</td> <td style="text-align: right;">13,161百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> <td style="text-align: right;">5,816</td> <td style="text-align: right;">7,478</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> <td style="text-align: right;">5,682</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合	計	取得価額相当額	2,185百万円	10,975百万円	13,161百万円		減価償却累計額相当額	1,661	5,816	7,478		期末残高相当額	523	5,158	5,682		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,734百万円</td> <td style="text-align: right;">11,009百万円</td> <td style="text-align: right;">13,743百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> <td style="text-align: right;">7,141</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">874</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> <td style="text-align: right;">6,602</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合	計	取得価額相当額	2,734百万円	11,009百万円	13,743百万円		減価償却累計額相当額	1,859	5,281	7,141		期末残高相当額	874	5,728	6,602	
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合	計																																					
取得価額相当額	2,185百万円	10,975百万円	13,161百万円																																						
減価償却累計額相当額	1,661	5,816	7,478																																						
期末残高相当額	523	5,158	5,682																																						
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合	計																																					
取得価額相当額	2,734百万円	11,009百万円	13,743百万円																																						
減価償却累計額相当額	1,859	5,281	7,141																																						
期末残高相当額	874	5,728	6,602																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,747百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,888百万円	1 年 超	3,859百万円	合 計	5,747百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,317百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,738百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,317百万円	1 年 超	4,421百万円	合 計	6,738百万円																												
1 年 内	1,888百万円																																								
1 年 超	3,859百万円																																								
合 計	5,747百万円																																								
1 年 内	2,317百万円																																								
1 年 超	4,421百万円																																								
合 計	6,738百万円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,383百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,590百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,383百万円	支 払 利 息 相 当 額	145百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,725百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,725百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,523百万円	支 払 利 息 相 当 額	188百万円																												
支 払 リ ー ス 料	2,590百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	2,383百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額	145百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	2,725百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	2,523百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額	188百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	左に同じであります。																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	左に同じであります。																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成15年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株 式	317	498	180
小 計	317	498	180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株 式	990	801	189
小 計	990	801	189
合 計	1,308	1,299	8

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成15年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,621
計	2,621

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年2月20日現在)

(単位 百万円)

	1年以内
1 債 券	
その他	150
合 計	150

## 前連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成14年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株 式	287	435	148
小 計	287	435	148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株 式	899	618	281
2 その他	199	153	46
小 計	1,099	771	327
合 計	1,386	1,207	179

### 2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成14年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	700
計	700

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年2月20日現在)

(単位 百万円)

	1年以内
1 債 券	
その他	150
2 その他	153
合 計	303

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)及び前連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年2月20日現在)	前連結会計年度 (平成14年2月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
<b>繰延税金資産</b>	<b>繰延税金資産</b>
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
商品券	商品券
未払事業所税	未払事業所税
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<b>繰延税金負債</b>	<b>繰延税金負債</b>
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
特別償却準備金	特別償却準備金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
持分法による投資利益	持分法による投資損失
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)及び前連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)及び前連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)及び前連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

海外売上高がありませんので、該当ありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日)																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年 2月20日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,727</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,536</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">4,191</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,479</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">2,932</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">3,645</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">3,645</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 当連結会計年度において、提出会社の厚生年金基金制度における代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「① 勤務費用」より控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。 3. 「⑥ 過去勤務債務の処理額」は、「2. 退職給付債務に関する事項」の(注)3.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	9,727	② 年金資産	5,536	③ 未積立退職給付債務(①+②)	4,191	④ 会計基準変更時差異の未処理額	-	⑤ 未認識数理計算上の差異	3,479	⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,932	⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	3,645	⑧ 前払年金費用	-	⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	3,645	① 勤務費用	811	② 利息費用	254	③ 期待運用収益	286	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	291	⑥ 過去勤務債務の処理額	172	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	898	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	5.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年 2月20日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">10,833</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,549</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">5,284</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,914</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 当連結会計年度において、提出会社の厚生年金基金制度における代行部分に係る支給開始年齢の引き上げ及び加算部分の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,878</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">3,683</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「① 勤務費用」より控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。 3. 「⑥ 過去勤務債務の処理額」は、「2. 退職給付債務に関する事項」の(注)3.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年(当連結会計年度で一括費用処理しております。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	10,833	② 年金資産	5,549	③ 未積立退職給付債務(①+②)	5,284	④ 会計基準変更時差異の未処理額	-	⑤ 未認識数理計算上の差異	2,914	⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,013	⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	3,383	⑧ 前払年金費用	-	⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	3,383	① 勤務費用	792	② 利息費用	301	③ 期待運用収益	278	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,878	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	-	⑥ 過去勤務債務の処理額	10	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	3,683	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	5.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	1年(当連結会計年度で一括費用処理しております。)
① 退職給付債務	9,727																																																																																						
② 年金資産	5,536																																																																																						
③ 未積立退職給付債務(①+②)	4,191																																																																																						
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																						
⑤ 未認識数理計算上の差異	3,479																																																																																						
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,932																																																																																						
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	3,645																																																																																						
⑧ 前払年金費用	-																																																																																						
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	3,645																																																																																						
① 勤務費用	811																																																																																						
② 利息費用	254																																																																																						
③ 期待運用収益	286																																																																																						
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	291																																																																																						
⑥ 過去勤務債務の処理額	172																																																																																						
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	898																																																																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
② 割引率	2.5%																																																																																						
③ 期待運用収益率	5.0%																																																																																						
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																						
① 退職給付債務	10,833																																																																																						
② 年金資産	5,549																																																																																						
③ 未積立退職給付債務(①+②)	5,284																																																																																						
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																						
⑤ 未認識数理計算上の差異	2,914																																																																																						
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,013																																																																																						
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	3,383																																																																																						
⑧ 前払年金費用	-																																																																																						
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	3,383																																																																																						
① 勤務費用	792																																																																																						
② 利息費用	301																																																																																						
③ 期待運用収益	278																																																																																						
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,878																																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	-																																																																																						
⑥ 過去勤務債務の処理額	10																																																																																						
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	3,683																																																																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
② 割引率	2.5%																																																																																						
③ 期待運用収益率	5.0%																																																																																						
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																						
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	1年(当連結会計年度で一括費用処理しております。)																																																																																						

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自平成14年2月21日 至平成15年2月20日 )

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目		期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
主要株主(個人) 及びそれらの近 親者	大桑 埴嗣	-	-	当社 代表取締役会長  日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接10.6	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入 販売奨励金の受入 保証金の差入 利息の受取 配当の受取	24,642 40 40 12 1	買掛金 未収入金 差入保証金 -	485 40 -	1,674
	大桑 俊男	-	-	当社取締役  (株)パーティハウス 代表取締役社長	(被所有) 直接8.3	-	-	テナントにかかる消化仕入 (注2) 店舗等の賃貸 (注3) 敷金及び保証金の 受入・返還 (注3) 制服の購入 (注4) 出向者人件費の受入 (注5) 債務保証 (注6)	610 70 3 125 2 21	未払金 未収入金 預り敷金 預り保証金 未払金 -	16 2 18 92 5 -	16
役員及びその近 親者	大桑 埴嗣	-	-	当社 代表取締役会長  日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接10.6	-	-	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」の大桑埴嗣の欄を参照下さい。				
	大桑 俊男	-	-	当社取締役  (株)パーティハウス 代表取締役社長	(被所有) 直接8.3	-	-	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」の大桑俊男の欄を参照下さい。				
主要株主(個人) 及びその近親者が 議決権の過半数を 自己の計算におい て所有している会 社等並びに当該会 社等の子会社	(株)大安商事 (注8)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店 業	(被所有) 直接0.0	なし	損害保 険契約 の締結	保 険 料 の 支 払 (注7)	97	-	-	-
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を自己の 計算において所 有している会 社等並びに当該 会社等の子会社	(株)大安商事 (注9)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店 業	(被所有) 直接0.0	なし	損害保 険契約 の締結	上記の欄を参照下さい。				
	(株)パーティハウス (注10)	和歌山県 和歌山市	534	衣料品販売	なし	3人	テナント 契約先	「主要株主(個人)及びそれらの近親者」の大桑俊男の欄を参照下さい。				

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 (株)大安商事の(注9)に記載した近親者は、当社代表取締役大桑埴嗣、当社取締役副会長大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者でもあります。なお、これらの役員については、(株)大安商事にかかる記載が上記と同一となりますので、これを省略しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本流通産業(株)との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。

(注2) (株)パーティハウスからのテナントにかかる消化仕入については、他のテナントと同様に一般的な取引条件にて、決定しております。

(注3) (株)パーティハウスへの店舗賃貸及び敷金・保証金の受入れについては、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注4) (株)パーティハウスからの制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注5) (株)パーティハウスからの出向者人件費の受入は、当社が出向者に支払う給与等の同額を受け入れております。

(注6) (株)パーティハウスの債務保証については、日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(72千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注7) (株)大安商事への保険料の支払いについては、一般取引先の条件と同様であります。

(注8) 主要株主大桑埴嗣の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注9) 当社代表取締役会長大桑埴嗣の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注10) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の87.1%を直接所有しております。

# 販売の状況

## (1) 事業部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 事業部門別		当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)		前連結会計 年度比(%)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
小 売 事 業	スーパーマーケット事業	207,565	93.0	204,900	90.8	101.3
	ホームセンター事業	4,424	2.0	9,053	4.0	48.9
	その他の小売事業	7,284	3.3	7,272	3.2	100.2
	小 計	219,274	98.3	221,226	98.0	99.1
その他の事業		3,860	1.7	4,409	2.0	87.6
合 計		223,135	100.0	225,636	100.0	98.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「小売事業」の「その他の小売事業」については、ドラッグストア、書籍等の販売事業の売上高及び関係会社に対する商品供給の売上高を記載しております。

3. 「その他の事業」については、外食事業及びホテル事業の売上高を記載しております。

## (2) 部門別営業収入

(単位 百万円)

期 別 部門別		当連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		前連結会計年度 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)		前連結会計 年度比(%)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
不動産賃貸収入		1,910	23.0	1,684	20.9	113.4
そ の 他 の 営 業 収 入	配送受託手数料	2,749	33.2	2,630	32.5	104.5
	レンタル収入	2,157	26.0	2,161	26.7	99.8
	ジスト事業部収入	1,307	15.8	1,422	17.6	91.9
	そ の 他	163	2.0	187	2.3	86.8
小 計		6,377	77.0	6,402	79.1	99.6
合 計		8,288	100.0	8,087	100.0	102.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の営業収入」の「ジスト事業部収入」は、(株)オー・エンターテイメントの映画興行収入、スポーツクラブ収入及びボウリング場等のアミューズメント施設利用料であります。